

平成31年度

財 務 諸 表

(第2期事業年度)

自 平成31年4月 1日
至 令和 2年3月31日

公立大学法人長野県立大学

貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		1,000,657,722
建物	8,705,820,051	
減価償却累計額	<u>△ 237,482,582</u>	8,468,337,469
構築物	25,685,899	
減価償却累計額	<u>△ 1,602,940</u>	24,082,959
工具器具備品	595,376,855	
減価償却累計額	<u>△ 187,897,649</u>	407,479,206
図書		136,414,145
美術品・収蔵品		<u>33,980,000</u>
有形固定資産合計		<u>10,070,951,501</u>

2 無形固定資産

ソフトウェア		<u>90,773,549</u>
無形固定資産合計		<u>90,773,549</u>

固定資産合計

10,161,725,050

II 流動資産

現金及び預金		1,200,955,521
未収入金		29,769,537
未収学生納付金収入		410,000
前払費用		3,358,589
その他の流動資産		<u>55,000</u>

流動資産合計

1,234,548,647

資産合計

11,396,273,697

負債の部

I 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	75,187,554		
資産見返寄附金	10,760,066		
資産見返物品受贈額	473,719,328	559,666,948	
長期リース債務		130,328,437	
資産除去債務		306,068,039	
その他の固定負債		6,632,294	
固定負債合計			1,002,695,718

II 流動負債

寄付金債務		4,297,955	
未払金		204,200,356	
未払費用		1,464,457	
未払消費税等		518,500	
短期リース債務		52,405,189	
前受金		4,351,422	
預り科学研究費補助金等		4,147,465	
預り金		120,907,194	
その他の流動負債		322,300	
流動負債合計			392,614,838
負債合計			1,395,310,556

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金			
設立団体出資金	8,913,064,422		
その他地方公共団体出資金	1,000,000,000	9,913,064,422	
資本金合計			9,913,064,422

II 資本剰余金

資本剰余金		137,890,412	
損益外減価償却累計額 (△)		△ 224,923,858	
損益外利息費用累計額 (△)		△ 2,688,588	
資本剰余金合計			△ 89,722,034

III 利益剰余金

教育研究の質の向上及び			
組織運営の改善積立金		20,247,201	
積立金		97,182,028	
当期末処分利益		60,191,524	
(うち当期総利益)		(60,191,524)	
利益剰余金合計			177,620,753
純資産合計			10,000,963,141
負債純資産合計			11,396,273,697

損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

経常費用

業務費

教育経費	291,382,376	
研究経費	47,437,804	
教育研究支援経費	63,892,171	
受託研究費	1,401,224	
受託事業費	2,743,596	
役員人件費	11,437,365	
教員人件費	718,861,295	
職員人件費	334,978,482	1,472,134,313
一般管理費		153,931,419
財務費用		
支払利息	3,541,947	3,541,947
雑損		954,776

経常費用合計

1,630,562,455

経常収益

運営費交付金収益		1,135,980,944
授業料収益		274,452,450
入学金収益		66,270,000
検定料収益		17,304,500
受託研究等収益		1,516,000
受託事業等収益		4,063,347
寄附金収益		1,549,063
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	8,750,227	
資産見返寄附金戻入	1,792,196	
資産見返物品受贈額戻入	75,914,992	86,457,415
財務収益		
有価証券利息	188,090	188,090
雑益		
財産貸付料収益		
財産貸付料収入	530,361	
学生寄宿料収入	40,333,000	40,863,361
証明書手数料収益		1,360,000
公開講座等収益		1,712,850
科学研究費補助金等間接経費収益		5,587,400
大学入試センター試験事業収益		3,816,290
その他の雑益	41,710,069	95,049,970

経常収益合計

1,682,831,779

経常利益

52,269,324

当期純利益

52,269,324

目的積立金取崩額

7,922,200

当期総利益

60,191,524

キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 284,383,110
人件費支出	△ 1,058,480,449
その他の業務支出	△ 134,105,615
運営費交付金収入	1,181,750,000
授業料収入	255,010,250
入学金収入	66,270,000
検定料収入	17,304,500
受託研究等収入	1,516,000
受託事業等収入	4,063,347
寄付金収入	3,525,927
その他の収入	94,514,718
海外プログラム預り金の増減	62,254,205
預り科学研究費補助金等の増減	3,511,644
その他預り金の増減	941,265
業務活動によるキャッシュ・フロー	213,692,682
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 15,650,000,000
有価証券の売却による収入	15,650,000,000
施設費による収入	62,563,412
有形・無形固定資産の取得による支出	△ 412,181,980
小計	△ 349,618,568
利息の受取額	188,090
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 349,430,478
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 48,673,879
小計	△ 48,673,879
利息の支払額	△ 3,669,869
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 52,343,748
IV 資金増加額	△ 188,081,544
V 資金期首残高	1,389,037,065
VI 資金期末残高	1,200,955,521

利益の処分に関する書類

(令和2年3月31日)

(単位：円)

I	当期未処分利益		60,191,524
	当期総利益	60,191,524	
II	利益処分類		
	(1) 積立金	31,321,078	
	(2) 地方独立行政法人法第40条第3項の規定により 設立団体の長の承認を受けようとする額		
	教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金	28,870,446	60,191,524
		28,870,446	60,191,524

行政サービス実施コスト計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	1,472,134,313	
	一般管理費	153,931,419	
	財務費用	3,541,947	
	雑損	954,776	1,630,562,455
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 274,452,450	
	入学金収益	△ 66,270,000	
	検定料収益	△ 17,304,500	
	受託研究収益	△ 1,516,000	
	受託事業等収益	△ 4,063,347	
	寄附金収益	△ 1,549,063	
	補助金等収益	0	
	財務収益	△ 188,090	
	雑益	△ 89,462,570	
	臨時利益	0	
	資産見返運営費交付金等戻入	△ 3,304,818	
	資産見返寄附金戻入	△ 1,792,196	△ 459,903,034
	業務費用合計		1,170,659,421
II	損益外減価償却相当額		207,751,200
III	損益外利息費用相当額		2,483,323
IV	引当外賞与増加見積額		2,316,474
V	引当外退職給付増加見積額		21,535,878
VI	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	26,093,890	
	地方公共団体出資の機会費用	455,119	26,549,009
	行政サービス実施コスト		1,431,295,305

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。なお、退職一時金については費用進行基準を採用しています。

2 減価償却費の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	8～47年
構築物	10～60年
工具器具備品	2～20年

なお、リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっています。

また、特定の償却資産の減価償却相当額については、地方独立行政法人会計基準第87に基づき損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間に基づいて償却しています。

3 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第88第2項に基づき当事業年度末の引当外賞与見積額から当事業年度期首の同見積額を控除した額を計上しています。

4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第89第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付金の当期増加額を計上しています。

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法

長野市から無償貸与を受け、使用している土地は、長野市市有財産条例に基づき使用料を算定しています。

(2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率は、新発 10 年国債の令和 2 年 3 月末利回りを参考に 0.005% で計算しています。

6 リース取引の会計処理

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

II 「貸借対照表」注記

(1) 運営費交付金から充当されるべき引当外賞与の見積額は 45,171,246 円です。

(2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は 241,108,116 円です。

(長野県からの派遣職員に対する退職給付見積額は、上記金額には含んでいません。)

III 「キャッシュ・フロー計算書」注記

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,200,955,521	円
資金期末残高	1,200,955,521	円

2 重要な非資金取引の内容

現物寄附による固定資産の取得

図書	6,664	円
工具器具備品	9,301,137	円
美術品・収蔵品	20,000,000	円
ソフトウェア	174,490	円
合計	29,482,291	円

IV 「行政サービス実施コスト計算書」注記

- (1) 引当外賞与増加見積額には、長野県からの派遣職員に係る△154,074円も含まれています。
- (2) 引当外退職給付増加見積額には、長野県からの派遣職員に係る8,719,251円も含まれています。
- (3) 機会費用の内訳
その他地方公共団体（長野市）に係る額 26,093,890円

V 重要な債務負担行為

当該事項はありません。

VI 重要な後発事象

三輪キャンパス外構工事の完成に伴い、令和2年6月に、当該構築物245,350,881円が長野県より譲与されました。

VII 金融商品の時価等に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、短期的な預金による資金運用を行っています。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	1,200,955,521	1,200,955,521	0
未払金	(204,200,356)	(204,200,356)	0
リース債務	(182,733,626)	(182,795,203)	61,577

※1 負債に計上されているものについては、()で示しています。

※2 リース債務には1年以内返済分も含まれています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) リース債務

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

VIII 資産除去債務に関する事項

1 資産除去債務の概要

後町キャンパスの土地に係る市有財産使用貸借契約に基づく原状回復義務に関して、資産除去債務を計上しています。

2 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を私有財産使用貸借契約に基づき 30 年とし、割引率は、平成 29 年度の国債の 30 年利回り平均をもとに、0.818%を使用しています。

3 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	303,584,716	円
時の経過による調整額	2,483,323	円
債務の履行による減少額	-	円
期末残高	306,068,039	円

IX 出資等に係る不要財産の出資団体への納付に係る注記

資産種類	土地	
帳簿価額	(1) 取得価額	842,278 円
	(2) 減価償却累計額	0 円
	(3) 帳簿価額	842,278 円
不要財産となった理由	三輪キャンパス周辺の市道整備にあたり、道路後退及び道路整備の対象地となるため	
出資団体への納付の方法	現物納付	
譲渡収入の額	—	
控除費用	—	
出資団体への納付の額	—	
納付年月日	令和元年7月5日	
減資額	842,278 円	

IX 賃貸等不動産の時価等に関する事項

該当事項はありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末 残高	摘要	
					当期 償却額		当期 損益内	当期 損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	8,215,786,151	396,849,000	0	8,612,635,151	224,746,585	207,573,927	0	0	0	8,387,888,566	
	工具器具備品	0	14,828,000	0	14,828,000	177,273	177,273	0	0	0	14,650,727	
	計	8,215,786,151	411,677,000	0	8,627,463,151	224,923,858	207,751,200	0	0	0	8,402,539,293	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	93,184,900	0	0	93,184,900	12,735,997	6,369,958	0	0	0	80,448,903	
	構築物	25,685,899	0	0	25,685,899	1,602,940	801,470	0	0	0	24,082,959	
	工具器具備品	528,436,927	52,111,928	0	580,548,855	187,720,376	100,473,406	0	0	0	392,828,479	
	図書	131,179,496	6,189,425	954,776	136,414,145	0	0	0	0	0	136,414,145	
	計	778,487,222	58,301,353	954,776	835,833,799	202,059,313	107,644,834	0	0	0	633,774,486	
非償却資産	土地	1,001,500,000	0	842,278	1,000,657,722	0	0	0	0	0	1,000,657,722	
	美術品・收藏品	12,000,000	21,980,000	0	33,980,000	0	0	0	0	0	33,980,000	
	建設仮勘定	10,584,000	386,265,000	396,849,000	0	0	0	0	0	0	0	
	計	1,024,084,000	408,245,000	397,691,278	1,034,637,722	0	0	0	0	0	1,034,637,722	
有形固定資産合計	土地	1,001,500,000	0	842,278	1,000,657,722	0	0	0	0	0	1,000,657,722	
	建物	8,308,971,051	396,849,000	0	8,705,820,051	237,482,582	213,943,885	0	0	0	8,468,337,469	
	構築物	25,685,899	0	0	25,685,899	1,602,940	801,470	0	0	0	24,082,959	
	工具器具備品	528,436,927	66,939,928	0	595,376,855	187,897,649	100,650,679	0	0	0	407,479,206	
	図書	131,179,496	6,189,425	954,776	136,414,145	0	0	0	0	0	136,414,145	
	美術品・收藏品	12,000,000	21,980,000	0	33,980,000	0	0	0	0	0	33,980,000	
	建設仮勘定	10,584,000	386,265,000	396,849,000	0	0	0	0	0	0	0	
	計	10,018,357,373	878,223,353	398,646,054	10,497,934,672	426,983,171	315,396,034	0	0	0	10,070,951,501	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	149,278,945	2,046,165	0	151,325,110	60,551,561	30,885,818	0	0	0	90,773,549	
	計	149,278,945	2,046,165	0	151,325,110	60,551,561	30,885,818	0	0	0	90,773,549	
無形固定資産合計	ソフトウェア	149,278,945	2,046,165	0	151,325,110	60,551,561	30,885,818	0	0	0	90,773,549	
	計	149,278,945	2,046,165	0	151,325,110	60,551,561	30,885,818	0	0	0	90,773,549	

注1 建物の当期増加額は、既存建物の改修工事によるものです。

注2 工具器具備品(特定償却資産)の当期増加額は、高速液体クロマトグラフ8,525,000円等の取得によるものです。

注3 工具器具備品(特定償却資産以外)の当期増加額は、デジタルサイネージ8,800,000円等の取得によるものです。

注4 土地の当期減少額は、不要財産の納付によるものです。

注5 美術品・收藏品の当期増加額は、モニュメントの取得20,000,000円等によるものです。

(2) たな卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 有価証券の明細

(3)－1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(3)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

該当事項はありません。

(8) 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
市有財産使用貸借契約に基づくもの	303,584,716	2,483,323	0	306,068,039	地方独立行政法人会計基準 第91特定あり
計	303,584,716	2,483,323	0	306,068,039	

(注) 市有地上に存する後町キャンパスの原状回復に係るものです。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	長野県出資金	8,913,906,700	0	842,278	8,913,064,422	※1
	長野市出資金	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000	
	計	9,913,906,700	0	842,278	9,913,064,422	
資 本 剰 余 金	無償譲与	12,000,000	0	0	12,000,000	
	運営費交付金等	0	2,682,000	0	2,682,000	※2
	寄附金	0	20,000,000	0	20,000,000	※3
	施設費	0	88,380,412	0	88,380,412	※4
	目的積立金	0	14,828,000	0	14,828,000	※5
	計	12,000,000	125,890,412	1	137,890,412	
	損益外減価償却 累計額	△17,172,658	△207,751,200	0	△224,923,858	
	損益外利息費用 累計額	△205,265	△2,483,323	0	△2,688,588	
	差引計	△5,377,923	△84,344,111	1	△89,722,034	

- ※1 当期減少額は、不要財産の納付によるものです。
 ※2 当期増加額は、備品の取得によるものです。
 ※3 当期増加額は、モニュメントの寄贈によるものです。
 ※4 当期増加額は、既存建物の改修工事によるものです。
 ※5 当期増加額は、備品の取得によるものです。

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(11) - 1 積立金及び目的積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
積立金	—	97,182,028	—	97,182,028	※1
教育研究の質の向上及び 組織運営の改善積立金	—	42,997,401	22,750,200	20,247,201	※1,2
計	—	140,179,429	22,750,200	117,429,229	

- ※1 当期増加額は、平成30年度の利益処分によるものです。
 ※2 当期減少額は、当該積立金の使途に沿った費用の発生及び資産の取得によるものです。

(11) - 2 目的積立金取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称及び事業名	教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金			
	教育研究の質向上事業	学務システム 利便性向上事業	ウェブサイト リニューアル事業	計
工具器具備品	14,828,000	-	-	14,828,000
小計	14,828,000	-	-	14,828,000
一般管理費				
修繕費	-	2,530,000	-	2,530,000
外注委託費	-	-	5,392,200	5,392,200
小計	-	2,530,000	5,392,200	7,922,200
合計	14,828,000	2,530,000	5,392,200	22,750,200

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12) - 1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	その他	小計	
平成31年度	0	1,181,750,000	1,135,980,944	43,789,056	1,980,000	0	1,181,750,000	0
合計	0	1,181,750,000	1,135,980,944	43,789,056	1,980,000	0	1,181,750,000	0

(12) - 2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成31年度 交付分	合計
期間進行基準によるもの	1,120,037,527	1,120,037,527
費用進行基準によるもの	15,943,417	15,943,417
合計	1,135,980,944	1,135,980,944

(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		資産見返補助金等	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	88,380,412	0	88,380,412	0	
合計	88,380,412	0	88,380,412	0	

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常 勤	10,861,586	1	12,599	0	0
	非常勤	563,180	3	0	0	0
	計	11,424,766	4	12,599	0	0
教 員	常 勤	609,881,541	72	90,617,087	266,668	1
	非常勤	18,041,516	19	54,483	0	0
	計	627,923,057	91	90,671,570	266,668	1
職 員	常 勤	245,379,394	35	37,697,557	15,676,749	2
	非常勤	32,283,200	21	3,941,582	0	0
	計	277,662,594	56	41,639,139	15,676,749	2
合 計	常 勤	866,122,521	108	128,327,243	15,943,417	3
	非常勤	50,887,896	43	3,996,065	0	0
	計	917,010,417	151	132,323,308	15,943,417	3

(注)

1. 役員に対する報酬は、公立大学法人長野県立大学役員報酬規程に基づき算出を行っております。
2. 教職員の給与及び退職手当は、公立大学法人長野県立大学職員給与規程、公立大学法人長野県立大学有期雇用職員給与規程に基づき算出を行っております。
3. 役員、教職員の支給人数には年間平均支給人員数を記載しております。また、退職給付には年間の総支給人員数を記載しております。

(15) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	20,871,128	
印刷製本費	6,416,823	
水道光熱費	37,425,172	
旅費交通費	30,214,214	
通信運搬費	1,966,485	
賃借料	10,807,705	
車両燃料費	123,723	
保守費	9,180,264	
修繕費	5,504,330	
損害保険料	720,429	
広告宣伝費	1,809,564	
行事費	208,887	
諸会費	1,099,378	
報酬・手数料	12,403,888	
謝金	8,060,746	
外注委託費	36,171,090	
奨学費	19,442,200	
減価償却費	87,882,920	
交際費	1,073,430	291,382,376
研究経費		
消耗品費	16,431,324	
印刷製本費	1,124,107	
水道光熱費	5,487,080	
旅費交通費	11,217,537	
通信運搬費	171,690	
賃借料	540,008	
修繕費	58,100	
広告宣伝費	97,200	
諸会費	2,960,249	
報酬・手数料	1,295,545	
謝金	1,393,912	
外注委託費	1,474,816	
減価償却費	5,186,236	47,437,804
教育研究支援経費		
消耗品費	3,548,269	
水道光熱費	2,281,614	
旅費交通費	209,140	
通信運搬費	2,947,462	
賃借料	121,118	
保守費	15,451,754	
諸会費	125,880	
報酬・手数料	13,409,294	
謝金	430,200	
減価償却費	25,367,440	63,892,171
受託研究費等		
消耗品費	949,664	
旅費交通費	361,420	
通信運搬費	140	
謝金	90,000	1,401,224

受託事業費			
消耗品費		635,896	
印刷製本費		97,680	
旅費交通費		502,222	
通信運搬費		19,100	
報酬・手数料		4,500	
謝金		1,091,046	
外注委託費		330,800	
減価償却費		62,352	2,743,596
<hr/>			
役員人件費			
報酬		11,424,766	
法定福利費		12,599	11,437,365
<hr/>			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	609,881,541		
退職給付費用	266,668		
法定福利費	90,617,087	700,765,296	
非常勤教員給与			
給料	18,041,516		
法定福利費	54,483	18,095,999	718,861,295
<hr/>			
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	245,379,394		
退職給付費用	15,676,749		
法定福利費	37,697,557	298,753,700	
非常勤職員給与			
給料	32,283,200		
法定福利費	3,941,582	36,224,782	334,978,482
<hr/>			
一般管理費			
消耗品費		4,076,783	
印刷製本費		3,630,000	
水道光熱費		15,831,589	
旅費交通費		5,542,946	
通信運搬費		1,921,553	
賃借料		2,498,557	
車両燃料費		162,701	
福利厚生費		1,890,814	
保守費		11,057,830	
修繕費		8,869,769	
損害保険料		2,915,330	
広告宣伝費		27,454,859	
行事費		51,476	
諸会費		1,523,000	
報酬・手数料		11,645,997	
謝金		436,080	
外注委託費		33,283,913	
減価償却費		20,031,704	
交際費		183,150	
租税公課		923,368	153,931,419
<hr/>			

(17) 寄附金の明細

(単位:円)

区分	当期受入額	件数	摘要
-	33,008,218	17	当期受入額には、モニュメント等の寄贈により取得した固定資産の現物寄付27,776,000円(2件)、及び科学研究費補助金により取得した固定資産の現物寄付1,706,291円(11件)を含んでいます。
-	33,008,235	17	

(18) 受託研究の明細

(単位:円)

委託者・区分	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	0	1,229,231	1,229,231	0
	間接経費	0	286,769	286,769	0
合計	直接経費	0	1,229,231	1,229,231	0
	間接経費	0	286,769	286,769	0

(19) 共同研究の明細

該当事項はありません

(20) 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者・区分	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業収益	期末残高
地方公共団体(設立団体)	直接経費	0	649,784	649,784	0
	間接経費	0	87,800	87,800	0
地方公共団体(設立団体以外)	直接経費	0	2,718,000	2,718,000	0
	間接経費	0	202,000	202,000	0
その他	直接経費	0	350,763	350,763	0
	間接経費	0	55,000	55,000	0
合計	直接経費	0	3,718,547	3,718,547	0
	間接経費	0	344,800	344,800	0

(21) 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種目	当期受入額	件数	摘要
日本学術振興会 基盤研究B	(3,540,000)	(10)	
	1,062,000	10	
日本学術振興会 基盤研究C	(9,640,000)	(17)	
	2,892,000	17	
日本学術振興会 萌芽的研究	(1,270,000)	(3)	
	381,000	3	
日本学術振興会 若手研究	(3,100,000)	(5)	
	930,000	5	
合計	(17,550,000)	(35)	
	5,265,000	35	

注1 上段()内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しています。

注2 当期受入額には、翌事業年度以降に執行する金額を含んでいます。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
現金	0	
普通預金	1,200,955,521	
合 計	1,200,955,521	

② 未払金

(単位:円)

相 手 先	金 額	摘 要
人件費	6,796,693	4月支給の3月分給与及び退職金
株式会社マツハシ冷熱	26,903,800	
株式会社エイエイピー東京支店	23,516,249	
サスナカ通信工業株式会社	11,719,400	
株式会社北産業	10,767,071	
株式会社理学	8,748,477	
株式会社石本建築事務所	8,470,000	
その他	107,278,666	
合 計	204,200,356	

③ 資産見返物品受贈額

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
建物	80,452,822	
構築物	24,082,959	
工具器具備品	243,480,494	
図書	125,703,053	
合 計	473,719,328	